

平成30年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月25日

上場会社名 株式会社 オリバー

上場取引所 名

コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 博美

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 山本 隆夫

TEL 0564-27-2800

四半期報告書提出予定日 平成30年6月4日

配当支払開始予定日

平成30年7月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の連結業績(平成29年10月21日～平成30年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	14,713	9.7	1,577	7.3	1,659	4.6	1,117	9.1
29年10月期第2四半期	13,408	5.7	1,469	27.9	1,738	18.0	1,228	12.4

(注) 包括利益 30年10月期第2四半期 1,065百万円 (36.5%) 29年10月期第2四半期 1,677百万円 (90.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	109.55	
29年10月期第2四半期	120.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第2四半期	41,030	29,753	64.5	2,596.92
29年10月期	38,477	28,850	66.7	2,515.63

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 26,481百万円 29年10月期 25,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		10.00		15.00	25.00
30年10月期		10.00			
30年10月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年10月21日～平成30年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	4.3	2,280	12.5	2,450	0.6	1,480	15.4	145.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期2Q	12,976,053 株	29年10月期	12,976,053 株
期末自己株式数	30年10月期2Q	2,778,652 株	29年10月期	2,778,359 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期2Q	10,197,550 株	29年10月期2Q	10,198,500 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、実質GDPが前期比プラスに転じ、設備投資も若干ながら上方修正いたしました。また東京オリンピック・パラリンピックを控えたインフラ整備などによる需要の盛り上がりや、首都圏をはじめとした再開発案件の増加などが景気の押し上げ要因となりました。

こうした経済状況の中、当社グループも働き方改革に取り組み、仕事の効率化を図るとともに販売市場に向けて継続的な製品開発と、各販売市場の規模拡大に注力し、生産性の向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が14,713百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は1,577百万円（同7.3%増）、経常利益は1,659百万円（同4.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,117百万円（同9.1%減）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、宿泊市場で新築・リニューアル需要が大きく推移したほか、全国各地の医療施設への納入やオフィス・文教・公共市場も増加したこともあり、売上高は13,361百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は1,324百万円（同8.7%増）となりました。

なお、家具・インテリア事業の業績概況については、販売区分をより明確にするため、第1四半期連結会計期間より、「部門別」から「販売市場別」に変更して記載いたしております。この変更を踏まえ、販売市場別の前年同期との数値比較は、変更後の区分に基づいて行っております。

販売市場別では、宿泊市場は、首都圏を中心にインバウンド需要によるホテル案件を確実に取り込み、売上高は3,130百万円（同3.4%増）となりました。

医療・福祉市場は、全国各地の医療施設への納入が増加したほか、福祉施設も新設需要が取り込め、売上高は3,450百万円（同20.0%増）となりました。

オフィス・文教・公共市場は、名古屋オフィスを移転のうえ体感型オフィスを新設し、各拠点で営業強化に努めました。また、年度末案件となる文教・公共施設への納入も好調に推移し、売上高は2,971百万円（同18.6%増）となりました。

商環境市場は、新たに7冊の商環境施設向けカタログを発刊し、市場への販売深化に取り組みましたが、前年同期に比べレジャー施設の大型案件が減少し、売上高は2,561百万円（同0.3%減）となりました。

チェーンストア・その他市場は、大手外食チェーンのリニューアル・新規案件が回復基調となり、売上高は1,247百万円（同7.4%増）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送・通信事業につきましては、毎月開催しておりますミクス大相談会において、岡崎市内全域にチラシを配布し、効果的に集客案内した結果、土日の2日間で平均150組以上の来場者となり、新規契約数は前年同期に比べ1,400件以上の伸びを達成することができました。

また、大手通信事業者の攻勢は引き続き厳しい状況となっておりますが、売上拡大に向けて従来のサービスに加えて新しい光固定電話サービスの導入を開始したことで携帯電話との割引サービスが拡大され、インターネット契約の増加にも繋がり幅広い顧客層に周知することができました。

設備投資では、4K放送への対応で新しい放送機材の導入を進めたことにより、減価償却費負担が増え、利益は前年同期を割り込みました。

この結果、放送・通信事業における売上高は1,312百万円（同4.8%増）、営業利益は228百万円（同1.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて2,553百万円増加し、41,030百万円となりました。流動資産は25,420百万円となり、主なものは現金及び預金16,213百万円、受取手形及び売掛金7,958百万円であります。固定資産は15,609百万円となり、主なものは建物及び構築物2,902百万円、土地3,715百万円、投資有価証券7,125百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,650百万円増加し、11,276百万円となりました。流動負債は8,207百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金3,026百万円、電子記録債務2,557百万円であります。また、固定負債は3,069百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,937百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて902百万円増加し、29,753百万円となりました。自己資本は26,481百万円となり、自己資本比率64.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況にありますが、今後も各販売市場において規模拡大を図るとともに、生産性向上及びコスト削減に努めてまいります。

なお、平成30年10月期の通期業績予想につきましては、平成29年11月24日に公表した通期業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,006,887	16,213,903
受取手形及び売掛金	5,064,476	7,958,105
たな卸資産	621,563	791,188
繰延税金資産	147,712	154,627
その他	280,502	305,197
貸倒引当金	△2,065	△2,054
流動資産合計	23,119,078	25,420,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,959,929	2,902,247
機械装置及び運搬具（純額）	531,487	501,563
土地	3,719,508	3,715,676
リース資産（純額）	11,308	7,618
建設仮勘定	—	1,056
その他（純額）	175,070	195,382
有形固定資産合計	7,397,304	7,323,545
無形固定資産		
その他	448,965	425,052
無形固定資産合計	448,965	425,052
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804,276	7,125,782
保険積立金	328,762	322,040
退職給付に係る資産	131,753	150,165
繰延税金資産	8,731	10,826
その他	290,985	304,509
貸倒引当金	△52,832	△52,332
投資その他の資産合計	7,511,677	7,860,991
固定資産合計	15,357,946	15,609,588
資産合計	38,477,025	41,030,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,236,879	3,026,281
電子記録債務	1,898,751	2,557,776
短期借入金	950,000	950,000
未払法人税等	430,744	613,246
賞与引当金	290,620	254,026
役員賞与引当金	84,575	52,487
その他	665,363	753,722
流動負債合計	6,556,933	8,207,539
固定負債		
繰延税金負債	1,000,691	991,645
役員退職慰労引当金	1,919,444	1,937,554
退職給付に係る負債	89,468	85,964
その他	59,607	54,251
固定負債合計	3,069,211	3,069,416
負債合計	9,626,145	11,276,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,425,520	5,425,520
利益剰余金	14,330,829	15,295,041
自己株式	△3,116,622	△3,117,250
株主資本合計	23,002,226	23,965,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,530,087	2,430,795
繰延ヘッジ損益	4,378	—
為替換算調整勘定	35,414	17,936
退職給付に係る調整累計額	81,496	67,259
その他の包括利益累計額合計	2,651,375	2,515,991
非支配株主持分	3,197,276	3,271,798
純資産合計	28,850,879	29,753,600
負債純資産合計	38,477,025	41,030,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年4月20日)
売上高	13,408,215	14,713,117
売上原価	9,536,125	10,548,346
売上総利益	3,872,089	4,164,770
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	937	△297
役員報酬及び給料手当	865,960	907,365
賞与引当金繰入額	174,324	225,916
役員賞与引当金繰入額	42,287	52,487
役員退職慰労引当金繰入額	26,505	29,228
退職給付費用	12,854	△1,510
運搬費	223,352	245,510
減価償却費	117,643	125,950
その他	938,291	1,002,152
販売費及び一般管理費合計	2,402,156	2,586,802
営業利益	1,469,932	1,577,968
営業外収益		
受取利息	9,757	11,030
受取配当金	49,832	55,472
デリバティブ評価益	450	—
保険解約返戻金	179,890	—
その他	31,495	31,387
営業外収益合計	271,426	97,890
営業外費用		
支払利息	2,331	2,315
デリバティブ評価損	—	8,500
為替差損	—	4,678
その他	143	895
営業外費用合計	2,475	16,389
経常利益	1,738,883	1,659,469
特別利益		
固定資産売却益	1,660	434
投資有価証券償還益	72,121	—
投資有価証券売却益	110,697	87,672
特別利益合計	184,478	88,107
特別損失		
固定資産処分損	273	1,151
投資有価証券売却損	—	426
特別損失合計	273	1,578
税金等調整前四半期純利益	1,923,088	1,745,998
法人税、住民税及び事業税	560,130	540,564
法人税等調整額	42,111	4,898
法人税等合計	602,242	545,462
四半期純利益	1,320,846	1,200,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	92,308	83,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,228,537	1,117,177

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月21日 至 平成29年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月21日 至 平成30年4月20日)
四半期純利益	1,320,846	1,200,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294,650	△99,291
繰延ヘッジ損益	1,922	△4,378
為替換算調整勘定	64,222	△17,477
退職給付に係る調整額	△3,971	△14,236
その他の包括利益合計	356,823	△135,384
四半期包括利益	1,677,669	1,065,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,585,360	981,792
非支配株主に係る四半期包括利益	92,308	83,358

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,923,088	1,745,998
減価償却費	288,617	322,547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,285	△510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129,937	△36,594
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,842	△32,087
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,505	18,110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,736	△42,282
受取利息及び受取配当金	△59,590	△66,502
支払利息	2,331	2,315
為替差損益 (△は益)	△137	4,410
デリバティブ評価損益 (△は益)	△450	8,500
保険解約返戻金	△179,890	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,660	△434
投資有価証券償還損益 (△は益)	△72,121	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△110,697	△87,246
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,259,345	△2,893,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85,385	△169,625
保険積立金の増減額 (△は増加)	△7,516	6,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,437,142	1,448,428
その他	△237,063	△86,963
小計	503,025	141,157
利息及び配当金の受取額	59,590	66,502
利息の支払額	△2,309	△2,293
法人税等の支払額	△548,298	△334,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,008	△129,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△16,477	△103,083
有形固定資産の取得による支出	△187,842	△82,204
有形固定資産の売却による収入	2,001	450
無形固定資産の取得による支出	△49,019	△40,350
投資有価証券の取得による支出	△12,703	△537,770
投資有価証券の売却による収入	182,726	180,800
投資有価証券の償還による収入	148,301	—
保険積立金の解約による収入	1,486,319	—
その他	12,646	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,565,952	△582,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,887	△628
配当金の支払額	△101,594	△152,496
非支配株主への配当金の支払額	△8,953	△8,836
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,500	—
その他	△7,443	△4,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,378	△166,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,419	△10,637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,490,000	△889,203
現金及び現金同等物の期首残高	13,267,939	15,807,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,757,940	14,918,631

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。